

【第13回市場公募地方債発行団体合同IR説明会】

日時：平成26年10月27日(月)

会場：東京国際フォーラム

平成26年度広島市IR資料

広島市財政局財政課



目 次

（広島市の概要）

市 の 概 要	1	歳 入 構 造	1 9
交 通 ア ク セ ス	2	歳 出 構 造	2 0
観 光 資 源	3	市 税 収 入 決 算 の 推 移	2 1
市 の 経 済 ・ 産 業	4	基 金 残 高 の 推 移	2 2
市 の ま ち づ く り	5	健 全 化 判 断 比 率 の 状 況	2 3
		プ ラ イ マ リ ー バ ラ ン ス	2 4
		主 な 出 資 団 体 の 経 営 状 況	2 5

（財政状況と健全化への取組）

「 中 期 財 政 収 支 見 通 し 」	1 3
「 財 政 運 営 方 針 」 の 概 要	1 4
一 般 会 計 決 算 と 実 質 収 支 の 推 移	1 5
特 別 会 計 ・ 企 業 会 計 決 算 の 状 況	1 6
「 財 政 運 営 方 針 」 の 達 成 状 況	1 7
市 債 発 行 額 と 残 高 の 推 移	1 8

（広島市の資金調達）

起 債 運 営 方 針	2 7
発 行 計 画	2 8

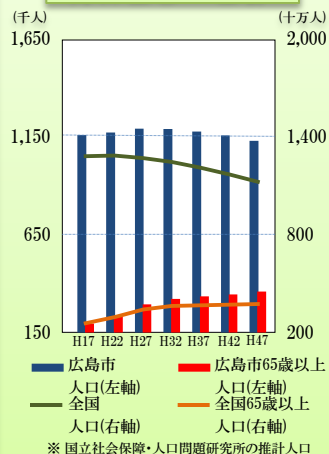
市の概要

～広島市ってこんなまち～

■ 人口 1,185,097人

(平成26年7月1日推計人口)

人口推移・推計



20政令市中第10位の人口を有する。

人口は、当面増加傾向を維持した後、緩やかに減少する見込みです。

■ 面積 905.41 km²

(平成25年10月1日現在)

■ 気象

平均気温 16.6℃

年間降水量 1,821mm

いわゆる「瀬戸内気候区」に属しており、冬は瀬戸内海に流れ込む暖流の影響もあり、比較的温かな気候です。

略年表

- 明治22年 市制施行
- 昭和20年 原子爆弾により壊滅
- 昭和24年 「広島平和記念都市建設法」公布
- 昭和55年 政令指定都市広島誕生
- 昭和60年 人口100万人突破
- 平成元年 市制施行100周年
- 平成6年 第12回アジア競技大会広島開催
- 平成21年 (新) 広島市民球場開設
- 平成22年 政令指定都市移行30周年
- 平成23年 松井市長就任



絵下山から臨む広島湾の夕焼け



平和記念公園



太田川デルタ



広島みなと夢花火大会

交通アクセス

～広島市ってこんなまち～



○広島市への交通アクセス



(飛行機で広島空港まで)

札幌	約2時間10分
仙台	約1時間40分
東京	約1時間30分
沖縄	約1時間40分



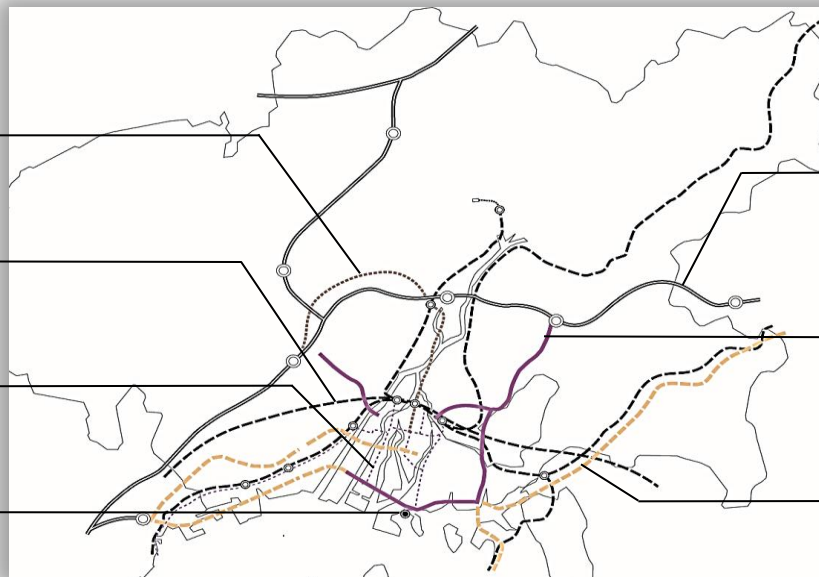
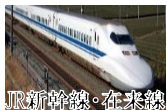
(新幹線で広島駅まで)

仙台	約6時間
東京	約4時間
名古屋	約2時間20分
新大阪	約1時間30分
博多	約1時間
鹿児島	約2時間30分

※広島空港から広島市内中心部まで
リムジンバスで約50分

○広島市内交通

【鉄軌道系交通機関等】



【自動車専用道路網】

観光資源

～広島市ってこんなまち～



エディオンスタジアム 広島



MAZDA Zoom-Zoomスタジアム 広島



フラワーフェスティバル
(毎年5月3日～5日)



原爆ドーム(世界文化遺産)

入込観光客数 (平成25年)
1,151万3,000人

(うち外国人観光客
53万人)

9年連続で1,000万人
を上回り3年連続で
過去最高を更新

(外国人観光客数も大幅増
となり過去最高)



広島城

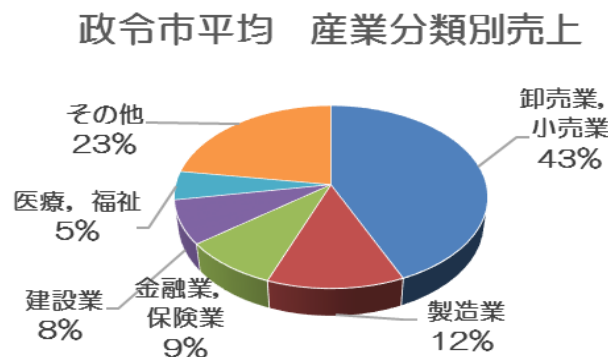
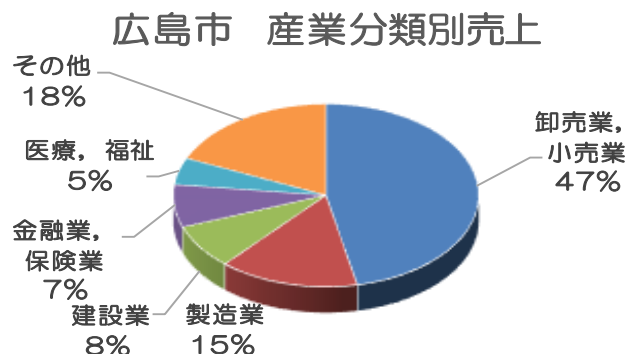


平和記念公園



市の経済・産業

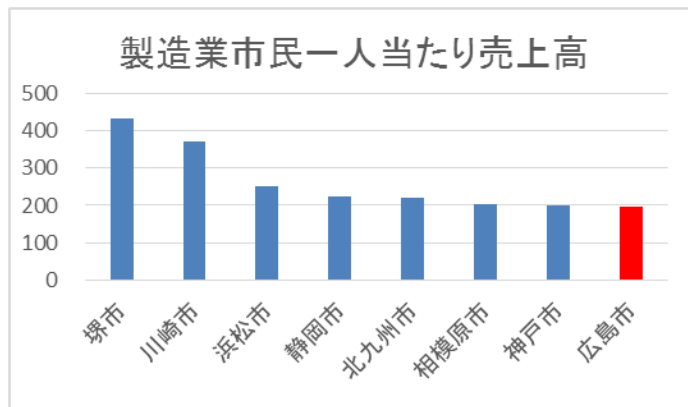
1 広島市の産業構造



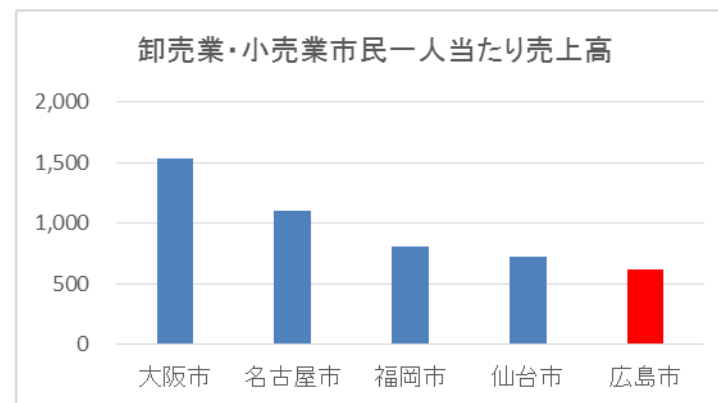
- 卸売業・小売業、製造業の比率が政令市平均に比して高い
- 市民一人当たりの全産業売上高は1,328万円で、政令市平均（1,297万円）をやや上回る

2 政令市平均を上回るものづくりと商業

- 市民一人当たりの製造業売上高は196万円で、政令市平均162万円を上回る。（20政令市中8位）



- 市民一人当たりの小売業及び卸売業の年間商品売上高は620万円で、政令市平均562万円を上回る。（20政令市中5位）



広島「顔」である都心の求心力をいっそう高めるため、都心の東西の核である広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区を中心に、都市基盤の再整備や多様な都市機能の集約などを図り、二つの核が相互に刺激し高め合う「楕円形の都心づくり」を進めます。

中四国地方
最大の商業・
業務地である



紙屋町・八丁堀地区では、
回遊性やにぎわいをより一
層高め、都心の魅力づくり
をリードするまちづくりを
進めます。

紙屋町・八丁堀地区

「知の拠点」
の再生に向
けて、各種
都市機能の集積を進めます。



広島大学本部跡地



中四国地方
最大の旅客
施設である
JR広島駅

を中心とした広島駅周辺地区
では、広域的な交通結節点と
しての機能強化や市街地再開
発事業の実施による都心の活
力向上など、広島陸の玄関
にふさわしいまちづくりを進
めます。

広島駅周辺地区

0 0.5 1km



広島駅周辺地区



二葉の里地区土地区画整理事業



若草町地区市街地再開発事業



広島駅自由通路等整備事業



広島駅南口広場の再整備等事業

『楕円形の都心づくり』を実現するために、公共交通を中心とした都市内交通の円滑化、中でも東西の核である広島駅周辺地区と都心部（紙屋町・八丁堀地区）のアクセス性の向上などの公共交通を中心とした都市内交通の円滑化を進めています。



広島駅南口Bブロック市街地再開発事業



広島駅南口Cブロック市街地再開発事業



広島市民球場周辺地区開発事業

集客施設等の整備により球場と一体となったにぎわい空間の創出を図るほか、広島駅南口地区と球場とを結ぶ歩行者用道路の整備を進めています。

市のまちづくり

～楕円形の都心づくり～

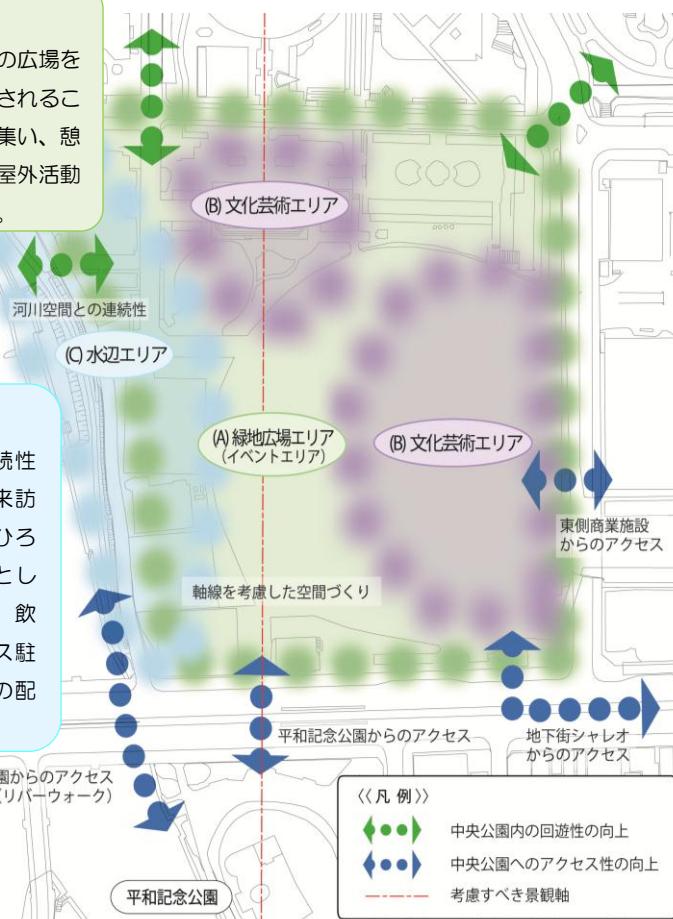
紙屋町・八丁堀周辺地区 (旧広島市民球場跡地の活用)

(A) 緑地広場エリア

イベントもできる緑地の広場を確保し、天候等に左右されことなく市民や来訪者が集い、憩える空間となるように屋外活動用の施設を配置します。

(C) 水辺エリア

基町環境護岸との連続性を保ちつつ、市民や来訪者が憩える「水の都ひろしま」を象徴する場として整備します。また、飲食物販施設や観光バス駐車場などの補完機能の配置にも配慮します。



(B) 文化芸術エリア

青少年センターの移転を念頭に、文化芸術を発信する施設を整備するとともに、その発信力の強化につながる生涯学習・教育機能や創作機能等の導入を検討します。また、飲食物販施設や観光バス駐車場などの補完機能の配置にも配慮します。

整備コンセプト

平成25年3月に策定した活用方策に基づき、市民のコンセンサスを得ながら、その活用に取り組みます。

球場跡地の活用イメージとしては、3つのエリアを設定するとともに、それぞれのエリアに応じて機能を配置します。

今後の取組

「スポーツ複合型機能」（サッカースタジアムを含む。）については、サッカースタジアム検討協議会において球場跡地を適地とする具体案が取りまとめられた場合に、その時点で改めて比較検討を行い、導入対象とするか否かを判断することとしています。

千田小学校

ナレッジシア
コミュニティ

分譲マンション

スポーツクラブ

病院

カーライフパーク

ピオトープ

ナレッジベニュー
(東千田公園への連絡通路)

知の人材育成センター
(仮称)

ナレッジシア
ファーム

ナレッジシアプラザ
(多目的ホール・フェスティバルステージ)

東田理学部1号館

東千田公園

商業施設

「日本病院報」
電停

敷地内外を結ぶ動線
(地域へ開放)

国道2号線

施 設 名	内 容	完成予定
ナレッジシェア ファーム	学生・留学生向け賃貸住宅（111戸）、学生の就職・ アルバイト・ボランティア活動支援窓口、ベンチャー 支援オフィス、医療福祉人材サポートセンター、CG・ WEBクリエイター養成スクールなど	平成28年
ナレッジシェアプラザ	多目的ホール	平成30年
分譲マンション	分譲住宅（665戸） 地上53階地下1 階	平成30年
ナレッジシェア コミュニティ	シニア向け住宅、託児施設、オープンカフェレストラン など	平成28年
スポーツクラブ	スポーツクラブ	平成28年
病 院	脳神経疾患専門病院	平成28年
カーライフパーク	カーディーラー	平成27年

ナレッジシェアコミュニティ

スポーツクラブ

病院

カーライフパーク

分譲マンション

ナレッジシェアファーム

ナレッジシェアプラザ

市のまちづくり

～ひろしま西風新都の取組～

1 ひろしま西風新都の概要

ひろしま西風新都の都市づくりは、広島市の中心部から北西方向約5～10kmに位置する丘陵地約4,570ヘクタールの区域に、「住み、働き、学び、憩う」機能を備えた人口8万人規模の新たな都市拠点形成事業です。

平成25年6月には、都市機能強化、産業の振興などの視点に立って、民間の投資意欲を喚起するよう全体計画を抜本的に見直した「活力創造都市“ひろしま西風新都”推進計画2013」を作成し、2030年の概成を目指して魅力あふれる都市づくりを行っています。

「住む」機能・・・アーバンデザインに配慮した宅地開発を促進し、居住地としての魅力向上を図る。

「働く」機能・・・産業系団地開発や「広島市企業立地促進制度」を活用し、幅広い業種の企業誘致を推進し、新たな雇用の場の創出を図る。

「学ぶ」機能・・・西風新都内の大学における公開講座の拡充、図書館などの大学施設一般開放などにより、学習機会の充実を図る。

「憩う」機能・・・広島広域公園などの資源を地域レベルのイベントに積極的に活用。また、国際的・全国的なスポーツ大会などを誘致し、スポーツ・レクリエーションの振興を図る。

- 人口 52,562人 (H26年6月末現在)
- 事業所数 1,554社 (H21経済センサス)
- 従業者数 20,759人 (〃)
- 進出企業例
 コカ・コーラウェスト(株)、三建産業(株)
 (株)ヒロテック、藤栄鉄工(株) 等

2 交通アクセス

- 広島空港へは五日市インターチェンジから約40分。
- 域内ほぼ中央に、山陽自動車道「五日市インターチェンジ」、中央よりやや北に山陽自動車道と中国自動車道を結ぶ広島自動車道「西風新都インターチェンジ」二つのインターチェンジがあり、高速道路の利点をフルに生かせる。
- 広島高速4号線を利用することで、広島市中心部まで車で約15分。



3 スマートコミュニティへの取り組み

■「エネルギー」「交通」の分野で先進的な取り組みを行うことで本市の都市づくりのモデルとなることを目指す。

エネルギーのスマート化

再生可能エネルギー
(太陽光・バイオマス等) の導入促進
エネルギーの管理・制御システム
(蓄電池、HEMS、BEMS等)

ICTを活用しネットワーク化

エネルギー利用の
高効率化

交通のスマート化

- 広大なエリア
(4,570ha)
- エリア内に高低差
(140m)
- 社会的要請
(CO2抑制、
高齢化社会への対応)

新たな交通手段の導入
(EV、超小型モビリティ等)
効率的な交通システムの構築
(ICTを活用したシェアリン
グ、リアルタイム交通情報シ
ステム等)

4 企業立地の推進(企業立地促進補助)

立地エリア	市外企業	市内企業	ホルダー	限度額
西風新都	40%	25%	20%	10億円
市有地	30%	25%	20%	
広島駅周辺地域 (都市再生緊急整備地域)	20%	15%	—	
その他の地域	10%	8%	—	5億円

※ %は建物・機械設備等に係る投下資本額に対する企業立地補助金の割合

※ ホルダーとは土地を取得し建物を建設後、事業を行う企業に賃貸する企業

市のまちづくり

～広島高速道路の整備～

平成9年6月 広島高速道路公社設立

整備計画(H26.3許可)延長 29.0km

供用区間延長 25.0km

広島南道路太田川大橋



凡例	整備計画路線
	供用区間
	事業中区間
	整備ランプ
	先送りランプ
	基本計画路線
	公共事業整備区間
	計画検討路線



保育の充実

- ・民間保育園整備補助
- ・保育士確保対策



高齢者支援

- ・民間老人福祉施設整備補助
- ・高齢者地域支え合いモデル事業



産業振興・雇用促進

- ・中小企業総合相談窓口の運営
- ・高齢者の「協同労働」モデル事業
- ・「有給長期インターンシップ」モデル事業



平和への思い

- ・平和記念資料館再整備事業
- ・被爆体験伝承者の養成



「中期財政収支見通し」

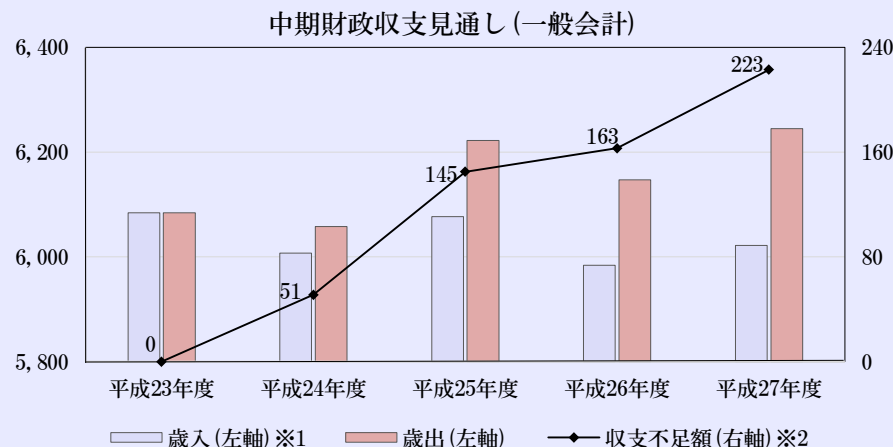
～広島市の財政状況と健全化への取組～

広島市財政の現状

- ・一般財源収入（市税・地方交付税等）の低迷
- ・義務的な経費（社会保障費・公債費）の増加

中期財政収支見通し（平成23年9月作成）

一般財源収入が伸びない一方で、削減することが困難な社会保障費や公債費の増加等により、4年間の累計で582億円の収支不足が生じる見込み



財政運営上の課題

- ・年度を追うごとに拡大する収支不足は後年度の財政負担につながる事業のあり方を見直すことを通じて、収支構造そのものを変えていくことが重要
- ・今後見込まれる多額の収支不足を解消するためには、歳入・歳出の両面において、それぞれ適切な取組を行うことが必要

「財政運営方針」の概要

～広島市の財政状況と健全化への取組～

「財政運営方針」の3つの基本方針

持続可能な財政構造を確立する財政運営

地域の活力を生み出す財政運営

将来世代への責任を果たす財政運営

計画期間内の目標（計画期間：平成24年度～平成27年度）

収支不足の解消

中期財政収支見通しで見込まれた収支不足の解消を図る。

財政調整基金を概ね75億円確保

今後の社会経済情勢の変動にも柔軟に対応できるよう、平成27年度末までには概ね75億円となるようにする。

市債残高の抑制

臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた市債残高を、今後4年間で8%減少させる。

持続可能な財政構造を確立する財政運営

- ・市税収入等の確保（収納率の向上）
- ・未利用地等の売却促進・市有資産の有効活用
- ・人件費の削減等（組織・定数の見直し）
- ・社会保障費の増加の抑制
- ・事務事業の見直し など

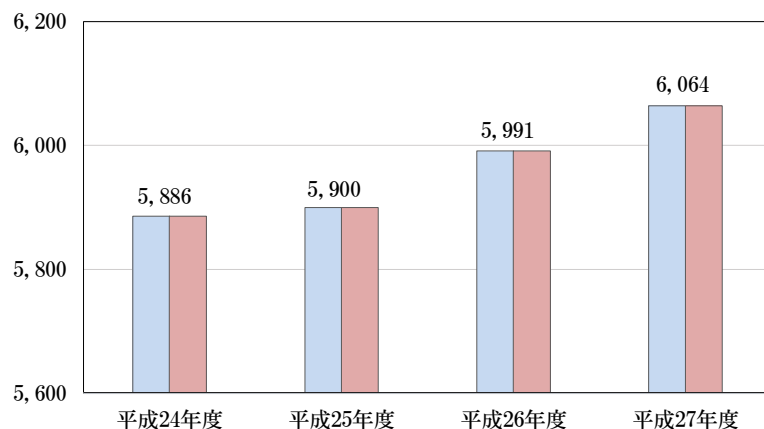
地域の活力を生み出す財政運営

- ・企業が立地・進出しやすい環境づくり、民間投資の促進・活性化
- ・活力ある産業の育成と「観光起こし」の推進 など

将来世代への責任を果たす財政運営

- ・公債費の見直し
- ・投資的経費の見直し

財政運営方針達成後
中期財政収支見通し（一般会計）

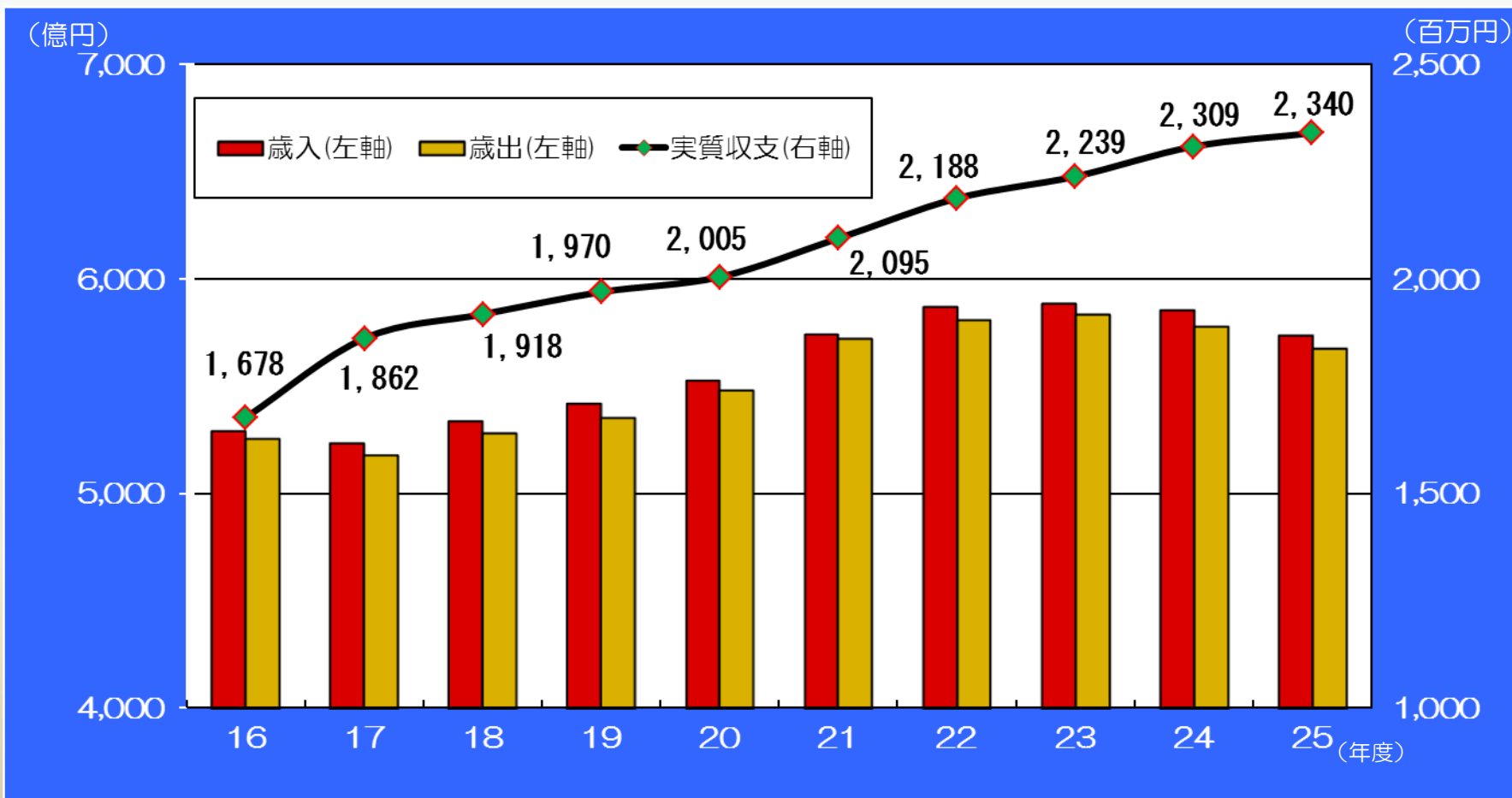


※収支不足額なし。

一般会計決算と実質収支の推移

～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 決算規模は、扶助費（及びその財源としての国庫支出金、県支出金）の増等を受けて平成17年度以降増加傾向にありましたが、ここ数年は横這いから減少傾向となっています。



※1 実質収支とは、形式収支（＝歳入総額－歳出総額）から 翌年度に繰り越した事業に要する一般財源を差し引いたものです。

※2 平成17年度は、合併した旧湯来町の決算額を含む。

特別会計・企業会計決算の状況

～広島市の財政状況と健全化への取組～

■ 特別会計・企業会計とも、赤字の会計はありません。

平成25年度決算（特別会計）

（単位：百万円）

会計名	歳入 A	歳出 B	差引額 (A-B) C	翌年度繰越分 充当財源 D	実質収支 (C-D)	一般会計 からの繰入
特 別 会 計	382,388	380,365	2,023	128	1,895	111,228
住 宅 資 金 貸 付	17	17	-	-	-	9
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	793	585	208	-	208	39
物 品 調 達	55	41	14	-	14	-
公 債 管 理	137,422	137,422	-	-	-	87,914
広 島 市 民 球 場	1,137	1,024	113	113	-	186
用 地 先 行 取 得	103	103	-	-	-	91
西 風 新 都	532	532	-	-	-	-
後 期 高 齢 者 医 療	11,553	11,263	290	-	290	1,739
介 護 保 険	78,758	78,361	397	-	397	11,207
国 民 健 康 保 険	127,338	127,338	-	-	-	8,506
競 輪	10,990	10,222	768	-	768	-
中 央 卸 売 市 場	3,355	3,340	15	15	-	1,531
国 民 宿 舎 湯 来 ロ ッ ジ 等	49	49	-	-	-	6
駐 車 場	524	523	1	-	1	-
開 発	9,762	9,545	217	-	217	-
財 産 区 会 計	20	-	20	-	20	-
元 宇 品 町 財 産 区	1	-	1	-	1	-
三 入 財 産 区	8	-	8	-	8	-
砂 谷 財 産 区	11	-	11	-	11	-
合 計	382,408	380,365	2,043	128	1,915	111,228

平成25年度決算（企業会計）

（単位：百万円）

区 分	収益的収支（損益勘定）			資本的収支（資本勘定）					
	収 入	支 出	収支差引	収 入	企業債	支 出	企業債償還金	収支差引	補てん財源
水 道 事 業	23,077	21,752	1,325	4,731	2,756	13,011	5,886	▲ 8,280	8,280
下 水 道 事 業	36,764	35,775	989	34,475	22,065	51,874	35,335	▲ 17,399	17,399
病 院 事 業	50,221	50,201	20	3,088	1,692	17,195	3,249	▲ 14,107	14,107
合 計	110,062	107,728	2,334	42,294	26,513	82,080	44,470	▲ 39,786	39,786

「財政運営方針」の達成状況

～広島市の財政状況と健全化への取組～

(単位：億円)

区 分		平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度
		計画 A	決算 B	差引 B-A	計画 C	決算 D	差引 D-C	計画 E	当初予算 F	差引 F-E	計画
歳入	市 税	1,971	1,997	26	1,981	2,008	27	1,985	2,006	21	1,975
	地方譲与税等	242	239	▲3	242	252	10	242	252	10	242
	地方交付税	395	411	16	395	367	▲28	395	360	▲35	400
	国庫支出金	1,159	1,136	▲23	1,186	1,254	68	1,204	1,201	▲3	1,204
	市 債	678	896	218	673	641	▲32	642	695	53	686
	うち臨時財政対策債	335	337	2	335	365	30	335	350	15	341
	そ の 他	1,441	1,174	▲267	1,423	1,217	▲206	1,523	1,342	▲181	1,557
	うち財政調整基金繰入金	75	46	▲29	0	0	0	0	46	46	0
計 a		5,886	5,853	▲33	5,900	5,739	▲161	5,991	5,856	▲135	6,064
歳出	消費的経費	3,371	3,282	▲89	3,375	3,291	▲84	3,368	3,500	132	3,391
	人 件 費	848	827	▲21	841	798	▲43	838	839	1	856
	うち退職手当	86	86	0	86	82	▲4	88	79	▲9	112
	物件費・維持補修費	664	647	▲17	652	652	0	628	699	71	609
	扶 助 費	1,406	1,359	▲47	1,424	1,367	▲57	1,442	1,430	▲12	1,461
	補 助 費 等	453	449	▲4	458	474	16	460	532	72	465
	投資的経費	834	842	8	790	874	84	810	757	▲53	788
	(うち人件費)	(10)	(8)	(▲2)	(10)	(8)	(▲2)	(10)	(8)	(▲2)	(10)
	公 債 費	824	808	▲16	865	878	13	931	935	4	989
	そ の 他	857	847	▲10	870	632	▲238	882	664	▲218	896
計 b		5,886	5,779	▲107	5,900	5,675	▲225	5,991	5,856	▲135	6,064
差 引 c=a-b		0	74	74	0	64	64	0	0	0	0
翌年度へ充当すべき財源 d			51	51		41	41		0	0	
実質収支 c-d		0	23	23	0	23	23	0	0	0	0
財政調整基金残高		55	96	41	62	115	53	69	69	0	75
年度末市債残高		10,522	10,590	68	10,706	10,744	38	10,778	11,025	247	10,815
臨時財政対策債残高等控除後残高		7,294	7,459	165	7,170	7,268	98	7,008	7,148	140	6,853

※臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債総残高から臨時財政対策債の残高及び減債基金積立金累計額を除いた残高である。

計画期間内目標の達成状況

収支不足の解消

平成24、25年度において、23億円の剰余が生じており、収支が改善しています。

財政調整基金を概ね75億円確保

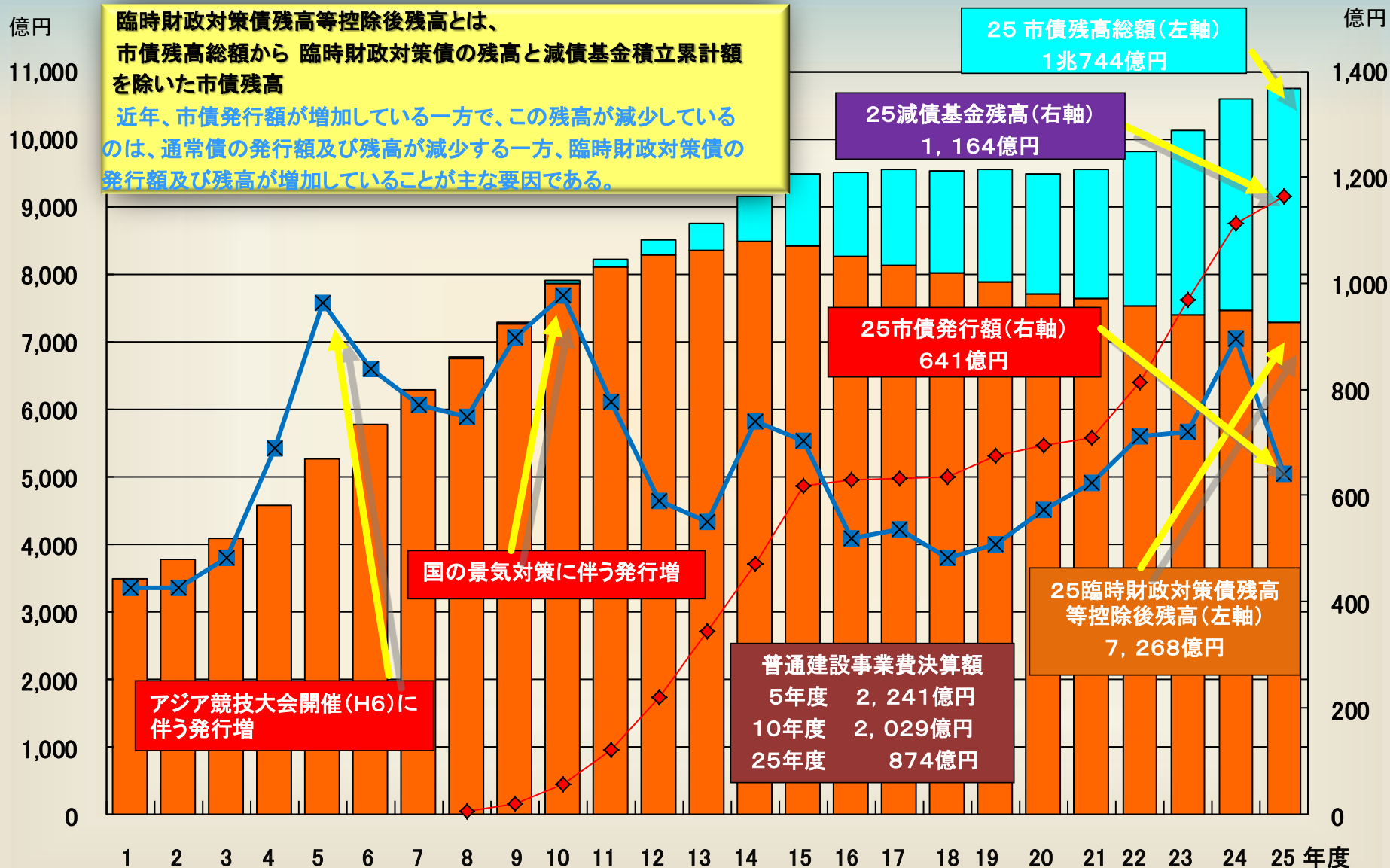
平成25年度末において、115億円の基金残高となっています。

市債残高の抑制

臨時財政対策債残高等控除後残高について、平成25年度末時点において、財政運営方針で掲げた目標額を約98億円上回っています。この要因は、土地開発公社に係る債務を抜本的に解消するため平成24年度に第三セクター等改革推進債を発行したためであり、その影響額は約164億円となっています。

一般会計市債の発行額と残高の推移

～広島市の財政状況と健全化への取組～

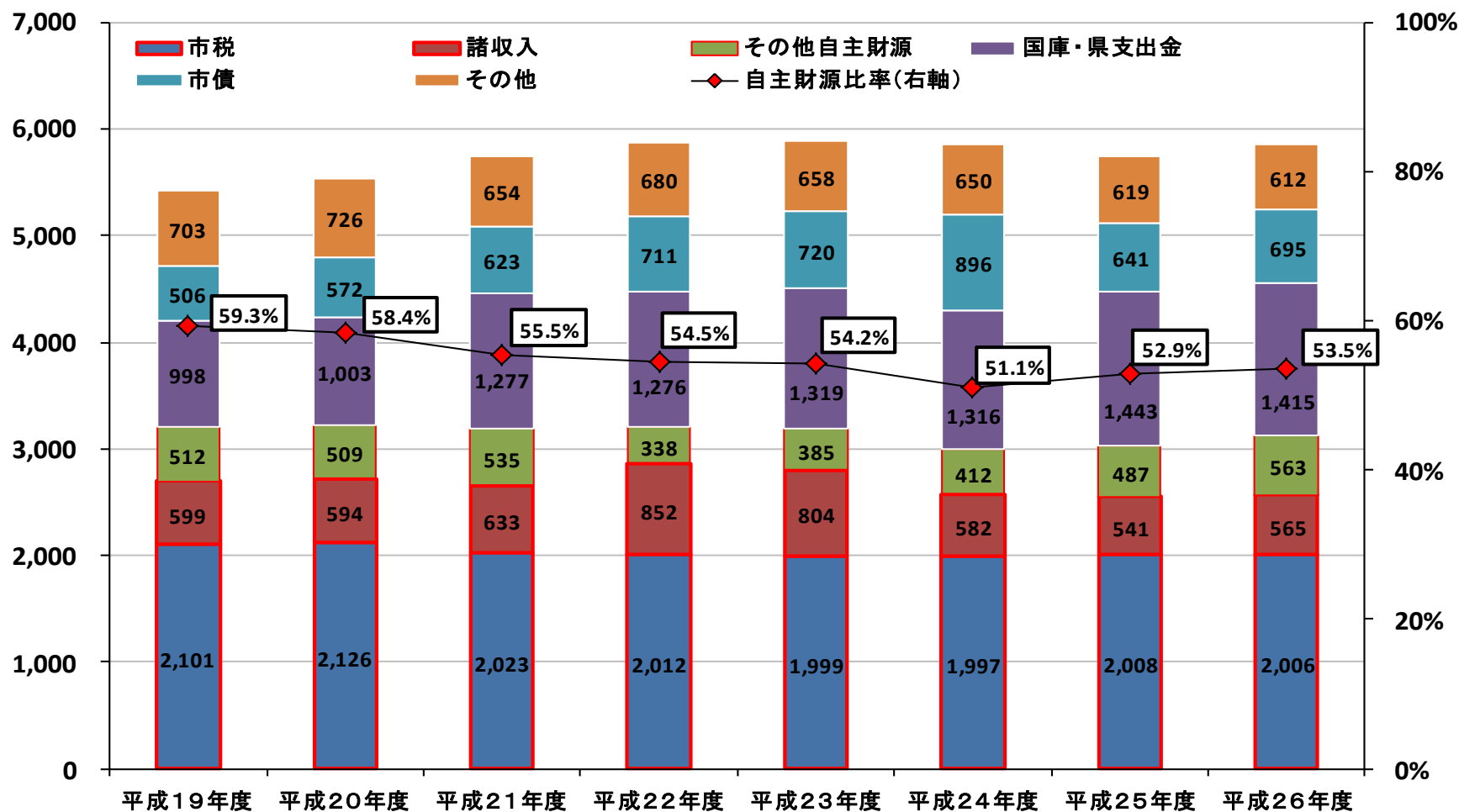


歳入構造(一般会計)

～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 平成25年度一般会計決算の自主財源比率は52.9%で、自主財源の66.1%が市税である。
- 自主財源比率は50%～60%の間で推移し、平成26年度当初予算では53.5%になっている。

億円



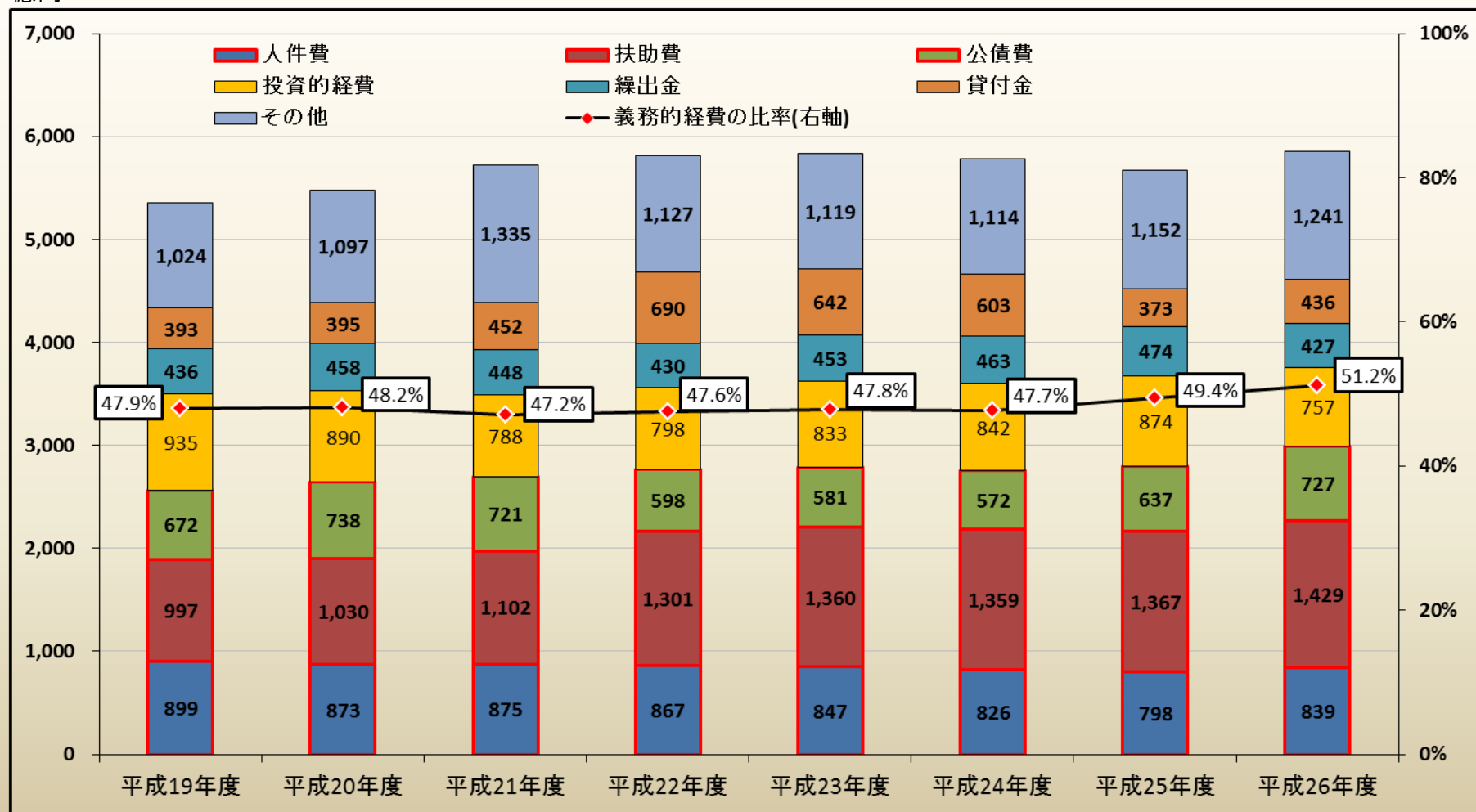
※ 平成25年度までは決算額、平成26年度は当初予算額

歳出構造(一般会計)

～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 平成25年度一般会計決算の義務的経費比率は49.4%で、義務的経費の48.8%は扶助費である。
- 義務的経費比率は概ね5割程度で推移し、平成26年度当初予算では51.2%となっている。

億円

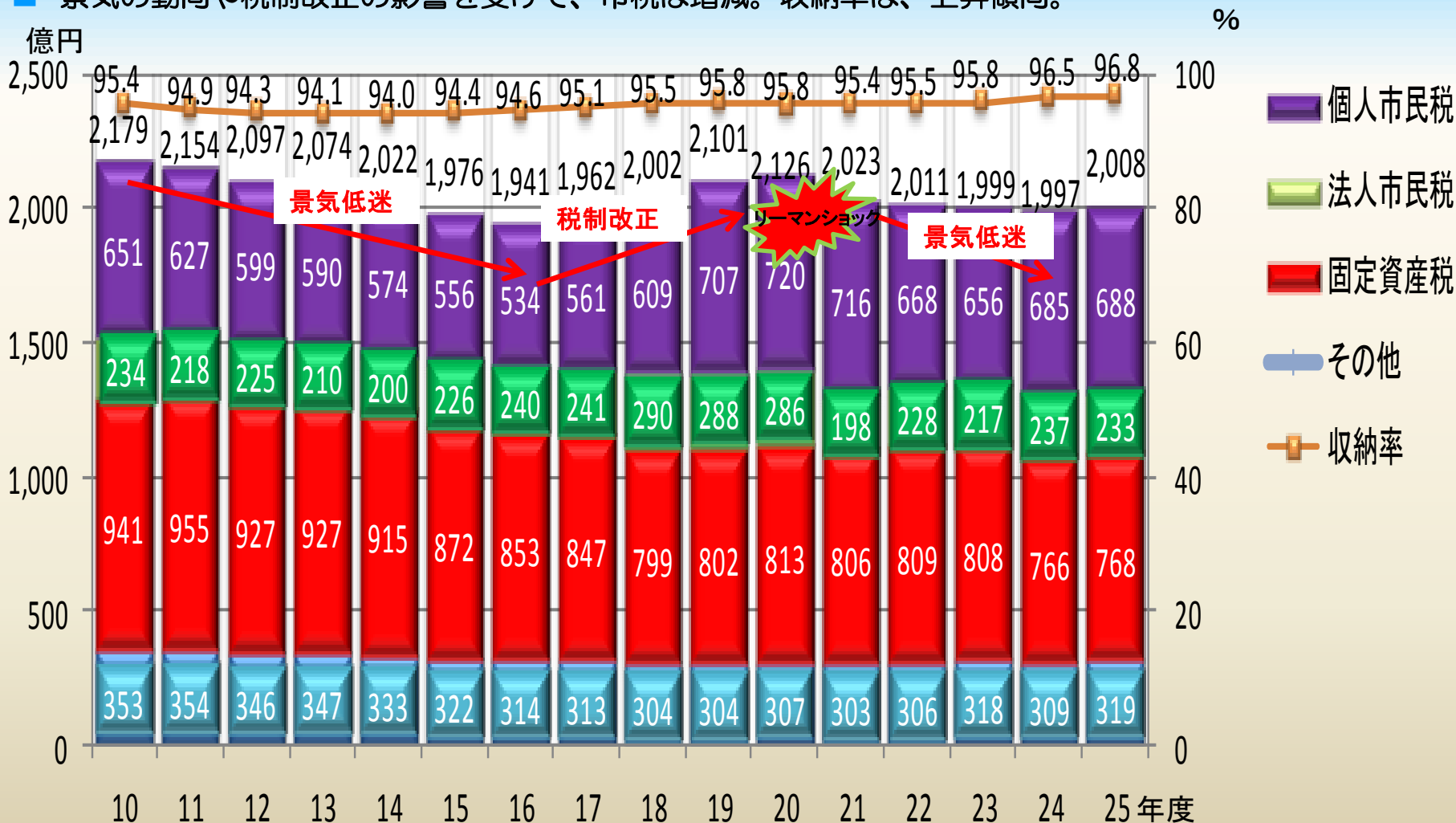


※ 平成25年度までは決算額、平成26年度は当初予算額

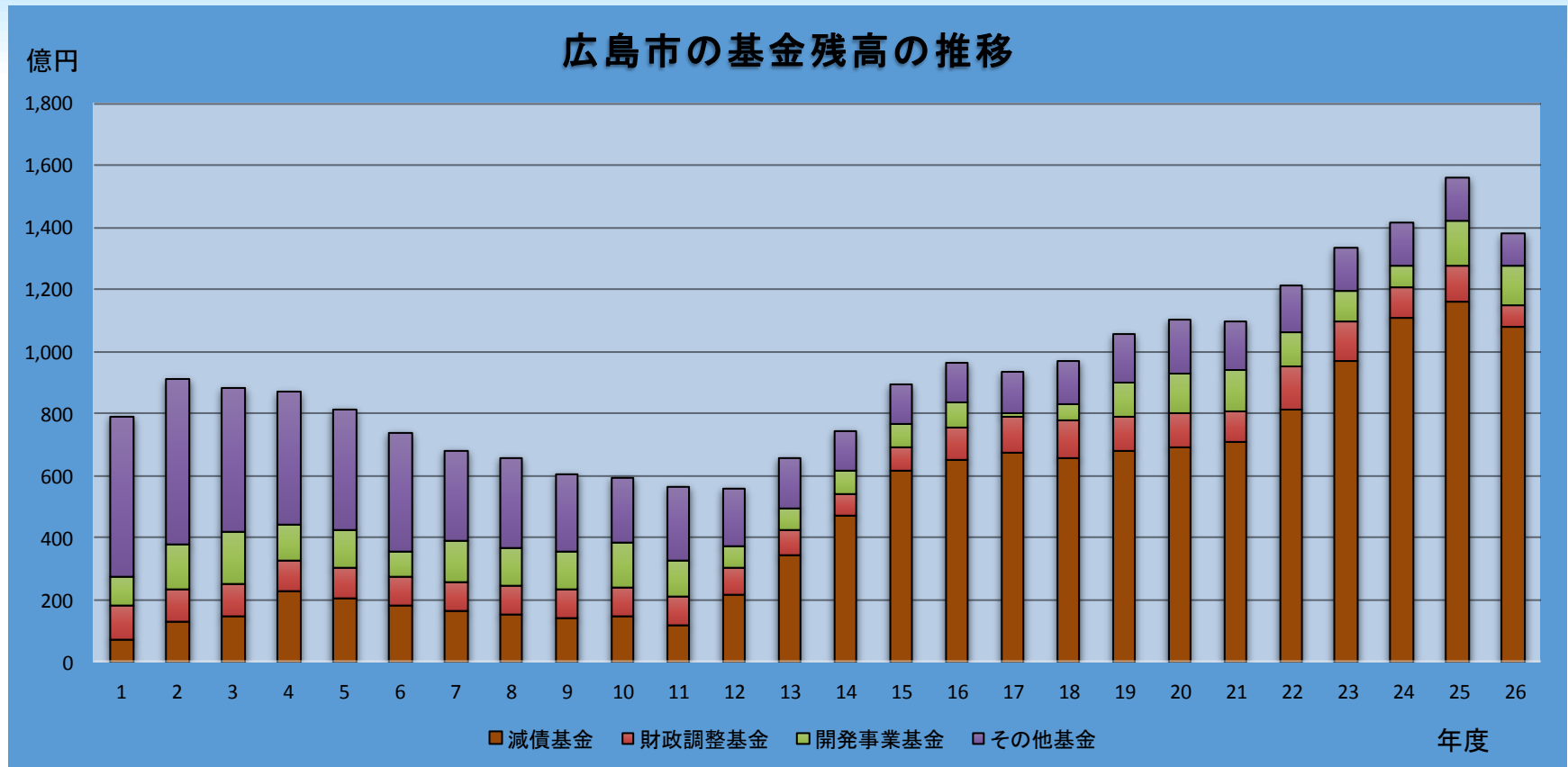
市税収入決算の推移

～広島市の財政状況と健全化への取組～

■ 景気の動向や税制改正の影響を受けて、市税は増減。収納率は、上昇傾向。



基金残高の推移



※ 平成26年度は、当初予算における見込み。

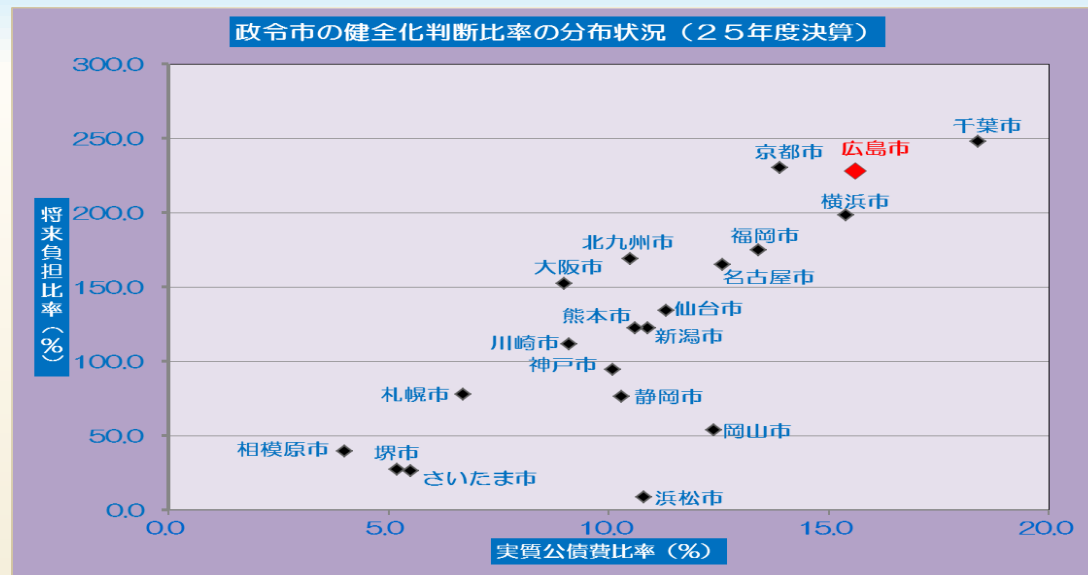
- 平成25年度末の全基金残高は1, 566億円
- 財政運営方針の目標として、財政調整基金の残高については、平成27年度末で75億円を確保する予定

健全化判断比率の状況

～広島市の財政状況と健全化への取組～

■ 実質公債費比率、将来負担比率とも基準値に達していない。

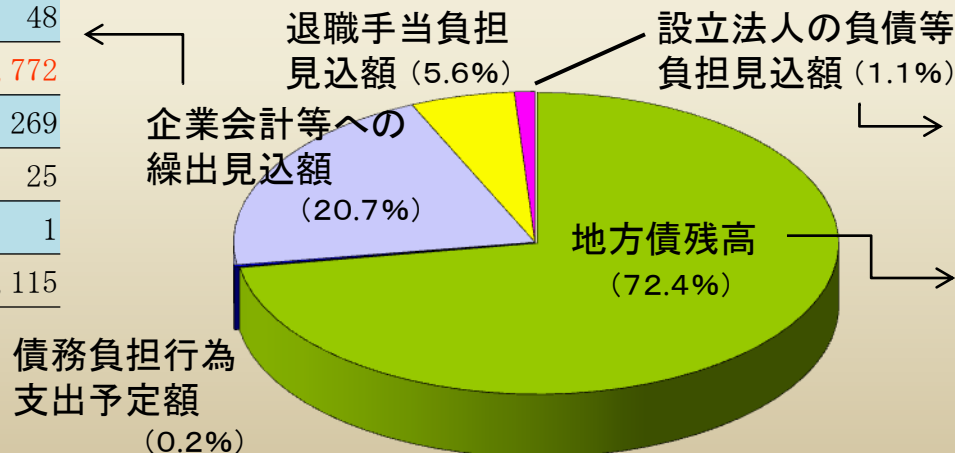
区 分	広島市の状況	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (実質赤字は生じていない)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (実質赤字は生じていない)	16.25	30.00
実質公債費比率	15.6	25.0	35.0
将来負担比率	228.2	400.0	



(億円)

水道事業	48
下水道事業	2,772
病院事業	269
中央卸売市場事業	25
その他	1
合計	3,115

将来負担額(25年度算定) 15,041億円



(億円)

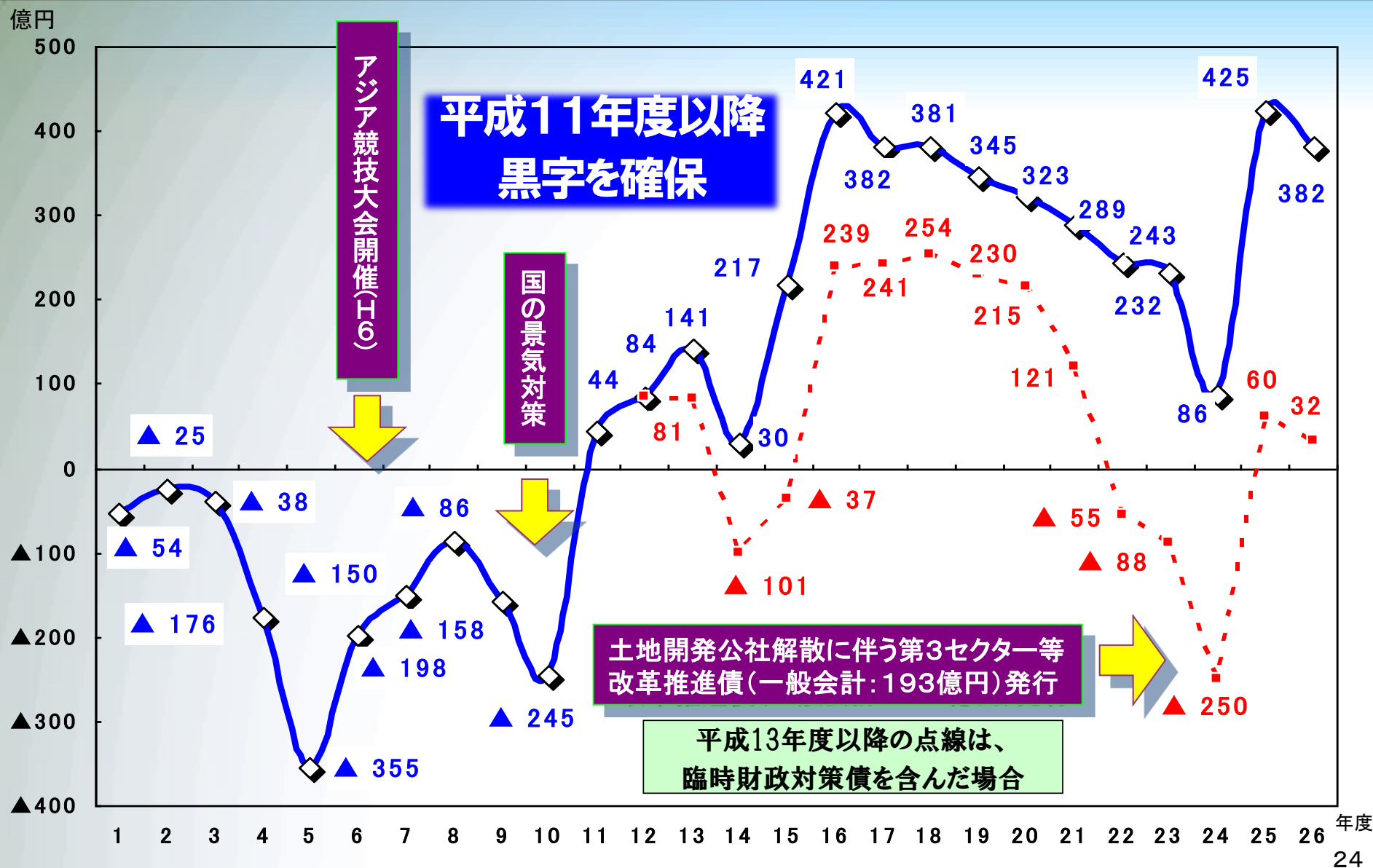
広島地下街開発㈱	17
広島高速交通㈱	140
その他	2
合計	159

(億円)

一般会計債	10,744
うち道路橋りょう・都市計画事業債	4,212
うち臨時財政対策債	2,498
うち教育関係事業債	1,094
特別会計債	145
合計	10,889

プライマリーバランス

～広島市の財政状況と健全化への取組～



主な出資団体(第3セクター)の経営状況 ~広島市の財政状況と健全化への取組~

〔平成25年度〕

(単位:百万円)

区 分		株 式 会 社				
		広島高速道路公社	広島市流通センター	広島高速交通	広島駅南口開発	広島地下街開発
出 資	資本金	78,490	1,000	10,000	5,960	100
	うち本市出資額	39,245	700	5,100	3,762	-
	(出資比率%)	(50.0)	(70.0)	(51.0)	(63.1)	(43.3)
貸借対照表	流動資産	7,274	58	2,909	1,066	766
	固定資産	365,258	4,156	32,008	32,196	13,826
	繰延資産	255	0	0	0	0
	資産合計	372,787	4,214	34,917	33,262	14,592
	流動負債	18,652	332	17,186	715	6,021
	固定負債	237,016	667	19,007	28,156	14,946
	特別法上の引当金等	38,495	0	0	0	0
	負債合計	294,163	999	36,193	28,871	20,967
	純資産	78,490	1,000	10,000	5,960	100
	剰余金等	134	2,215	▲ 11,276	▲ 1,569	▲ 6,475
	純資産合計	78,624	3,215	▲ 1,276	4,391	▲ 6,375
	負債・純資産合計	372,787	4,214	34,917	33,262	14,592
損益計算書	営業収益 a	9,939	410	4,469	2,374	1,239
	営業費用等 b	8,420	216	3,894	1,989	1,165
	営業利益 c=a-b	1,519	194	575	385	74
	営業外収益 d	441	1	44	9	11
	営業外費用 e	1,960	21	210	395	71
	経常利益 c+d-e	0	174	409	▲ 1	14
	特別損益	0	0	▲ 6	▲ 9	0
	当期利益(税引前)	0	174	403	▲ 10	14
	当期利益(税引後)	0	107	362	▲ 12	13
	<参考>前期利益(税引後)	<0>	<105>	<282>	<▲ 25>	<19>

※ 広島市土地開発公社は、平成25年3月31日をもって解散した。

※ 広島地下街開発株は、平成22年度に資本金を1億円に減資しているが、本市の出資比率は、従前同様43.3%である。

主な出資団体(第3セクター)の経営状況 ~広島市の財政状況と健全化への取組~

【経営状況説明】

広島市土地開発公社

- ◆平成25年3月に総務省から解散認可を受け、平成25年7月に清算を結了。
- ◆本市からの貸付金等約231億円については、保有土地(時価約128億円)で市は代物弁済を受けるとともに、残る返済不足額約103億円について、市は権利放棄した。

広島高速道路公社

- ◆平成25年度末に指定都市高速3号線(広島南道路)が完成。残る高速5号線の平成29年度整備に向け、平成26年度は用地買収等を進めていく。

広島市流通センター(株)

- ◆平成25年度も引き続き黒字を確保。利益剰余金は、約22億円に拡大した。

広島高速交通(株)

- ◆開業20年目を迎えた平成25年度は、1日平均利用者数が54,009人と過去最高を記録するとともに、昨年度に続き黒字を達成。
- ◆今後は、JRとの結節新駅開業や沿線事業者との連携による利用者増、経費節減などにより、黒字を継続し、債務超過解消を目指す。

広島駅南口開発(株)

- ◆平成17年度に策定した経営改善スキームにより、平成17年度以降当期損益は概ね黒字を維持。
- ◆平成25年度は、中期修繕計画に基づく建物・設備の補修・更新に伴い修繕費が増加したことなどにより、当期純損失を計上。

広島地下街開発(株)

- ◆平成17年度に、固定資産の減損処理を実施したことで債務超過に。
- ◆平成22年度に減資することで累積損失を圧縮するとともに、平成17年度に策定した経営改善スキームにより資金繰りを改善、安定的な経営を目指す。

～広島市の資金調達～

起債運営方針

資金調達の方針 ～政府資金等から民間資金へ～

「市場公募債の安定消化の継続」

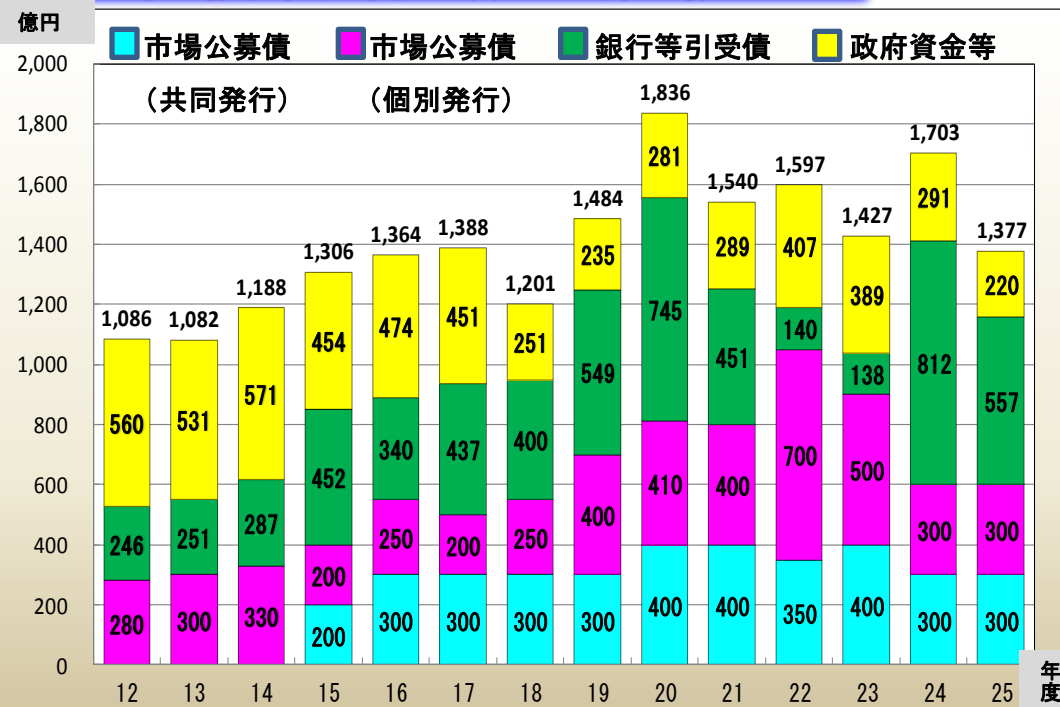
- 全国型市場公募債(10年債)を昭和57年度から継続して発行、平成22年度から5年債も発行
- 共同発行市場公募債の発行に平成15年度から参加

「市債の償還方法の見直し」

- 満期一括償還債について、可能な範囲で定時償還債に切替え、金利負担の軽減を図る。

市債発行額の推移

市債の直近の発行実績



回号	年限	発行日	発行額	表面利率	応募者利回り
平成24年度第1回	5年	H24.10.25	100億円	0.22%	0.226%
平成24年度第2回	10年	H24.12.25	100億円	0.70%	0.705%
平成24年度第3回	10年	H25.2.25	100億円	0.79%	0.796%
平成25年度第1回	5年	H25.10.25	100億円	0.23%	0.236%
平成25年度第2回	10年	H25.12.27	100億円	0.72%	0.723%
平成25年度第3回	10年	H26.2.25	100億円	0.67%	0.674%

～広島市の資金調達～

発行計画

平成26年度広島市債発行計画

※単位:億円、発行額は全会計ベース(借換債含む。)

市場公募債	発行年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
個別発行	5年							100						100
	10年									100		100		200
共同発行	10年		50		60		40		60		40		50	300
合計		0	50	0	60	0	40	100	60	100	40	100	50	600

広島市債引受シンジケート団

5年債

銀行団		証券団	
金融機関名	シェア	金融機関名	シェア
広島銀行	19.0	野村證券	11.0
みずほ銀行	15.5	大和証券	10.0
三井住友銀行	2.0	S M B C日興証券	10.0
三菱東京UFJ銀行	1.5	みずほ証券	9.5
新生銀行	2.0	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5.0
三井住友信託銀行	0.5	岡三証券	2.0
もみじ銀行	6.5	東洋証券	1.5
広島信用金庫	3.0	丸三証券	1.0
計[8]	50.0	計[8]	50.0

10年債

銀行団		証券団	
金融機関名	シェア	金融機関名	シェア
広島銀行	19.0	野村證券	11.0
みずほ銀行	15.5	大和証券	10.0
三井住友銀行	2.0	S M B C日興証券	10.0
三菱東京UFJ銀行	1.5	みずほ証券	9.5
新生銀行	2.0	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5.0
三井住友信託銀行	0.5	岡三証券	2.0
もみじ銀行	6.5	東洋証券	1.5
広島信用金庫	3.0	丸三証券	1.0
計[8]	50.0	計[8]	50.0

- 借入予定総額は1,470億円
うち民間資金借入予定額は1,305億円
(全体の88.8%)
- 市場公募債の発行予定総額は600億円
(全体の40.8%)
うち広島市個別発行分は300億円
(全体の20.4%)
- 銀行等引受債の発行予定額は705億円
(全体の48.0%)

広島を世界に誇れる「まち」に

「対話・ビジョン・実行」によって市政に活力を生み出す

対 話

広島の「秘めたる力」を引き出す一連の対応や行動

ビジョン

夢であると同時に展望であり、実現するためのもの

実 行

ビジョンを大切にしながら、今置かれた状況に真剣に向き合い、確実に実現

【本資料に関するお問い合わせ先】

広島市財政局財政課資金係

TEL 082-504-2074、FAX 082-504-2099

E-mail zaisei@city.hiroshima.lg.jp

HP <http://www.city.hiroshima.lg.jp/index2.html>

トップページ ➡ 市政全般 ➡ 広島市の概要 ➡ 市の財政 ➡ 市債・投資家情報

- 本資料は、広島市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料中、平成25年度決算に係る数値等については平成26年10月時点での見込みであり、今後変更となる可能性があります。